



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月2日  
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社  
コード番号 8133 URL <http://www.itcenex.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岡田 賢二  
(氏名) 高村 直彦  
配当支払開始予定日

TEL 03-6327-8010  
平成25年6月21日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,430,745	1.2	13,726	53.0	12,963	36.9	5,576	43.2
24年3月期	1,414,161	19.3	8,973	△0.6	9,470	△1.6	3,893	0.2

(注) 包括利益 25年3月期 7,470百万円 (54.4%) 24年3月期 4,838百万円 (20.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	49.36	—	5.8	4.1	1.0
24年3月期	34.22	—	4.2	3.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △28百万円 24年3月期 115百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	323,747	106,530	30.3	868.69
24年3月期	305,053	96,090	30.6	826.68

(参考) 自己資本 25年3月期 98,154百万円 24年3月期 93,408百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	21,606	△25,047	5,964	17,880
24年3月期	△271	△6,904	△1,392	15,312

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,814	46.8	2.0
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,807	32.4	1.9
26年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		31.2	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,550,000	8.3	13,600	△0.9	13,100	1.1	5,800	4.0	51.33

(注) 当社の業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分する事が困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	116,881,106 株	24年3月期	116,881,106 株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,888,654 株	24年3月期	3,888,444 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	112,992,550 株	24年3月期	113,777,693 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,206,858	△0.3	5,213	57.4	5,015	22.0	2,169	△21.2
24年3月期	1,211,042	20.9	3,312	△9.1	4,112	△12.2	2,754	13.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	19.20	—
24年3月期	24.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	265,508	82,062	82,062	80,776	30.9	726.27	726.27	
24年3月期	257,366	80,776	80,776	80,776	31.4	714.88	714.88	

(参考) 自己資本 25年3月期 82,062百万円 24年3月期 80,776百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
5. 個別財務諸表 .....	25
(1) 貸借対照表 .....	25
(2) 損益計算書 .....	28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の連結業績の概況

当連結会計年度における日本経済は、世界経済の減速等を背景とし後退局面にありましたが、年末から弱含みながらも一部持ち直しの動きが見られました。金融緩和策をはじめとした経済財政運営に対する期待感から株価の回復も見られますが、実体経済への影響は未だ限定的な状況にあります。

石油製品流通業界におきましては、環境問題への意識の高まりや低燃費車の普及により消費が減少する一方、継続した電力向けの重油需要等が寄与し、燃料油全般におきましては前期を若干上回る結果となりました。

このような環境のもと、当社グループはグループ中期経営計画「**Core&Synergy2013**」の2年目である今年度も、コア事業である石油製品販売事業の強化と高度化を推進しました。また昨年度よりグループ会社に加わったJENホールディングス株式会社による電熱供給事業や、平成24年5月に東京都市サービス株式会社をグループ会社化することにより新たに参入した熱供給事業（※1）等、エネルギーのベストミックス提案型企業として新たなビジネスモデルに取り組み、成長戦略を展開しました。さらにトータルライフ事業本部を中心として生活者視点による創造型需要ビジネスの拡大を推進しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1兆4,307億4千5百万円（前期比1.2%の増加）となりました。利益面では、新規事業への参入及び経営の合理化によるコスト削減等に努めた結果、営業利益は137億2千6百万円（前期比53.0%の増加）、経常利益は129億6千3百万円（前期比36.9%の増加）、当期純利益は55億7千6百万円（前期比43.2%の増加）となりました。

（※1）熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

#### ② セグメント別の概況

##### 【産業マテリアル事業】

当連結会計年度における産業マテリアル事業部門は、石油製品販売事業におきましては、積極的な新規顧客の開拓を推進した結果、灯油・軽油・重油を中心として前期を上回る販売数量となりました。アスファルト販売事業におきましては、平成24年9月に竣工した自社アスファルト運搬外航船や同年10月に新設した関東エリアの自社タンク等による流通機能の拡充を図った結果、販売数量は前期を上回りました。アドブルー販売事業におきましても、尿素SCR車（※2）の普及拡大を受け、販売数量は前期を上回りました。

一般高圧ガス販売事業におきましては、産業界の工場稼働率低迷の影響を受け、厳しい環境に置かれていましたが、販売数量、損益面共に前期並みの実績を確保することができました。

電熱供給事業におきましては、発電設備の増強や稼働率向上による増販及び再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用した風力発電ビジネスの収益等が寄与し、損益面で前期を上回りました。また、電力小売ビジネスにおきましても、販売数量、損益面共に前期を上回りました。

平成24年5月に参入した熱供給事業におきましては、気候要因により冷暖房熱需要が高まり、業績は好調に推移しました。

このような活動の結果、売上高は1,849億8百万円（前期比26.0%の増加）、営業利益は47億6千8百万円（前期比129.6%の増加）となりました。

（※2）尿素SCR車とは、ディーゼルエンジンの排気ガス中のNOxを低減させるため、尿素水（アドブルー）と選択還元触媒（Selective Catalytic Reduction）を利用することでNOxを浄化している車です。

##### 【カーライフ事業】

当連結会計年度におけるカーライフ事業部門は、東日本大震災復興需要の収束や、エコカー減税による低燃費車の普及拡大等、石油需要減退の影響を受け、販売数量は前期を下回りました。

その中で、当社はリテール戦略として、CS（※3）の店舗力向上及び競争力強化を目的とし

た「ENEX ACTプログラム(※4)」の推進を行い、CS店舗の現状分析から収益改善に至るまでのサポート活動を行ってまいりました。また、エリアの情報発信拠点としてモデルCSを選定し、そこで蓄積した情報及び運営ノウハウを積極的に発信することで、グループ会社及び販売店の収益基盤の強化を図りました。さらには、「絆ネットセンター(※5)」の稼働を始めた災害対応拠点の整備に積極的に取り組みました。

なお、当連結会計年度における当社グループCS数の推移につきましては、改正消防法の影響による老朽化CSの運営撤退や不採算CSの見直しを行い、92カ所の減少となりましたが、一方で新規系列化や大型M&A案件の成就により117カ所が新たに加わることで、総数は2,182カ所(前期末より25カ所純増)となりました。

今後も継続して新規系列化及びM&Aによる販売拠点の拡大を図ると共に、リテール機能のさらなる強化によりグループ会社及び販売店の収益改善を図ります。

このような活動の結果、売上高は5,477億9千8百万円(前期比2.6%の減少)、営業利益は46億5千2百万円(前期比7.9%の減少)となりました。

(※3) CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

(※4) ENEX ACTプログラムとは、当社と販売店が一体となりCSの店舗力・競合他社の分析や集合研修等で「勝ち残るためのCSづくり」を実現し、販売店を強力にサポートするプログラムです。

(※5) 絆ネットセンターとは、東日本大震災の被災地における中長期的な復興支援の一環として、平成24年9月に宮城県利府町に、また平成25年3月に埼玉県深谷市に開設した災害対応型の石油配送センターです。自家発電設備を備えているため、災害時にも医療機関や老人介護施設等にエネルギーを安定供給することが可能となります。

### 【グローバル事業】

当連結会計年度におけるグローバル事業部門は、石油製品トレード事業におきましては、国内外の原油及び石油製品価格や為替の激しい値動き、国内のガソリン需要の減少等により、引き続き厳しい環境に置かれていましたが、寒波による冬場の灯油需要の増加をはじめとした国内外の市場動向や顧客のニーズを取り込んだ取引の積み重ね等により、販売数量は前期を上回りました。一方、損益は夏場のガソリン市況低迷の影響により前期を下回る結果となりました。

船舶燃料油販売事業におきましては、外航船向け事業ではシンガポール・中東を中心とした海外での取引を着実に積み重ね、また内航船向け事業では当社専用配給船による物流機能の強化を図ると共に新規取引の獲得により、販売数量、損益共に前期を上回りました。

タンカー備船事業におきましては、タンカー運賃市況は依然として回復せず、厳しい市場環境ではありましたが、自社支配船の運航効率化及びコストの低減を積極的に図り、スポット備船代行や運航代行での収益の積み上げも奏功し、利益を確保することができました。

このような活動の結果、売上高は5,919億1千7百万円(前期比2.0%の減少)、営業利益は20億7千5百万円(前期比87.9%の増加)となりました。

### 【ホームライフ事業】

当連結会計年度におけるホームライフ事業部門は、全国平均気温がLPガス需要期に差しかかる平成24年10月下旬から平成25年1月下旬にかけて前年よりも低めに推移したことを受け、直売LPガス販売数量は前期を上回る結果となりました。

一方、LPガスの輸入価格は11月には史上2番目となる1トン当たり1,050ドルをつける等、例年に比べ高値で推移しましたが、過去から積極的に導入しています原料費調整制度の浸透により適正な利潤を確保できました。

また、昨年度よりエリアにおけるグループ会社の再編を実施しておりますが、関東エリアにおいて、株式会社イングコーポレーションと資本提携の基本合意を行い、LPガス販売事業をグループ会社である伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社と共同で経営することとなりました(新会社は、平成25年4月設立)。これにより、エリアにおける事業規模の拡大と競争力を強化し、効率的な経営を行うことで収益の向上を図ってまいります。

さらに、当事業部門の最重要戦略として位置付けている「新エネルギー機器販売の拡大」におきましては、今年度より販売専任体制を敷き営業力の強化を図ってまいりました。その結果太陽光発電システムの販売実績台数は前年比168%となり、前期実績を大きく上回りました。

このような活動の結果、売上高は1,015億8千5百万円(前期比5.4%の増加)、営業利益は44億6千7百万円(前期比20.0%の増加)となりました。

### 【トータルライフ事業】

当連結会計年度におけるトータルライフ事業部門は、太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」の拡販に向けて当社グループ会社や石油・LPガス販売店、及び工務店、不動産業者といった新たなルートを開拓し、積極的に推進しました。

特に太陽光発電システムに関しましては、平成24年7月より開始した再生可能エネルギー固定価格買取制度により需要が拡大している産業用太陽光発電システム（10kW以上）の販売を積極的に推進しました。

災害時や非常時にも自給自足により、電気の使用を可能とする当社独自の家庭用リチウムイオン蓄電システムに関しましてはLPガス販売店を中心にモデル機の販売をいたしました。また補助金対応型の蓄電システムを開発し、補助金認可に向けて手続きを進めております。

空調の省エネシステムである「スパコン（※6）」に関しましては、国際商談展示会「エコハウス&エコビルディングEXPO」に出展し、来場者へのアプローチにより新たな取引先を拡大しました。

人と街を元気にする新たな取組みである「eコトプロジェクト」の一環として推進している「eコトショップ」に関しましては、平成24年12月、グループ会社である伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社と地場工務店の連携により全国で4店舗目となる「eコトショップ町田店」をオープンし、拠点を拡大しました。

車関連事業に関しましては、グループ会社であるエネクスオート株式会社を中心として、CSの強力な武器となるレンタカーや中古車販売システム等の導入促進を実施し、グループ会社及び販売店の収益改善に貢献しました。

このような活動の結果、売上高は36億6百万円（前期比21.9%の増加）、営業損失は5億2千9百万円（前期は営業損失8億8千4百万円）となりました。

（※6）スパコンとは、スーパーコンデンサーの略であり、業務用空調機器の室外機に取り付けるだけで空調の運転効率を高め、効果的な省エネと節電を実現する追設型コンデンサーです。

### ③ 次期の業績見通し

世界経済、日本経済は共に持ち直しの動きが見られるものの、引き続き下押しされるリスクが予測されます。石油製品流通業界におきましても、低燃費車の普及などによる国内需要の減退や円安を始めとする原油価格の変動リスク等、依然として厳しい環境が続くことが見込まれます。

そのような中、当社グループはグループ中期経営計画「Core&Synergy2013」の最終年度として、コア分野である石油・ガス関連事業の強化・高度化と、電力・熱供給事業の拡大や海外事業の推進を目的に大幅な組織改編を実施し、エネルギーのベストミックス提案型企業として、地域社会と共に持続的な成長を実現しながら、連結業績予想数値の達成を目指してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

#### 【資産、負債、純資産の状況】

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して186億9千4百万円増加し、3,237億4千7百万円となりました。これは主に東京都市サービス株式会社を連結子会社化したことに伴う固定資産の増加によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して82億5千4百万円増加し、2,172億1千6百万円となりました。これは主に社債の発行によるものです。

純資産につきましては、利益剰余金及び少数株主持分の増加等により104億3千9百万円増加の1,065億3千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は30.3%となりました。

### 【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業キャッシュ・フローの改善等により、前連結会計年度末と比較して25億6千7百万円増加の178億8千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は216億6百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益114億9千7百万円、減価償却費67億7千3百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は250億4千7百万円となりました。主な要因は、子会社株式取得による支出90億8千8百万円、有形固定資産取得による支出91億8千3百万円、貸付による支出80億7千1百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は59億6千4百万円となりました。主な要因は、借入金等の有利子負債の増加による収入78億7千5百万円があった一方で、配当金支払による支出18億7百万円等によるものです。

### ② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	34.2%	33.1%	30.6%	30.3%
時価ベースの自己資本比率	21.3%	19.5%	18.1%	19.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.6年	2.4年	一年	1.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.9	17.5	—	24.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注5）平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主還元策として、経営の持続的成長を維持していく中で、引き続き継続的な安定配当を方針として掲げ、連結配当性向30%以上を指針としております。

当期の期末配当につきましては、普通配当として1株あたり8円とさせていただくことを予定しております。また、次期配当につきましては1株当たり年間配当16円（うち中間配当8円）を予定しております。

なお内部留保につきましては、事業基盤の強化とさらなる収益規模拡大のための事業投資資金等に充当していくことを基本方針としております。

## 2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（主要な関係会社の異動）

「産業マテリアル事業」

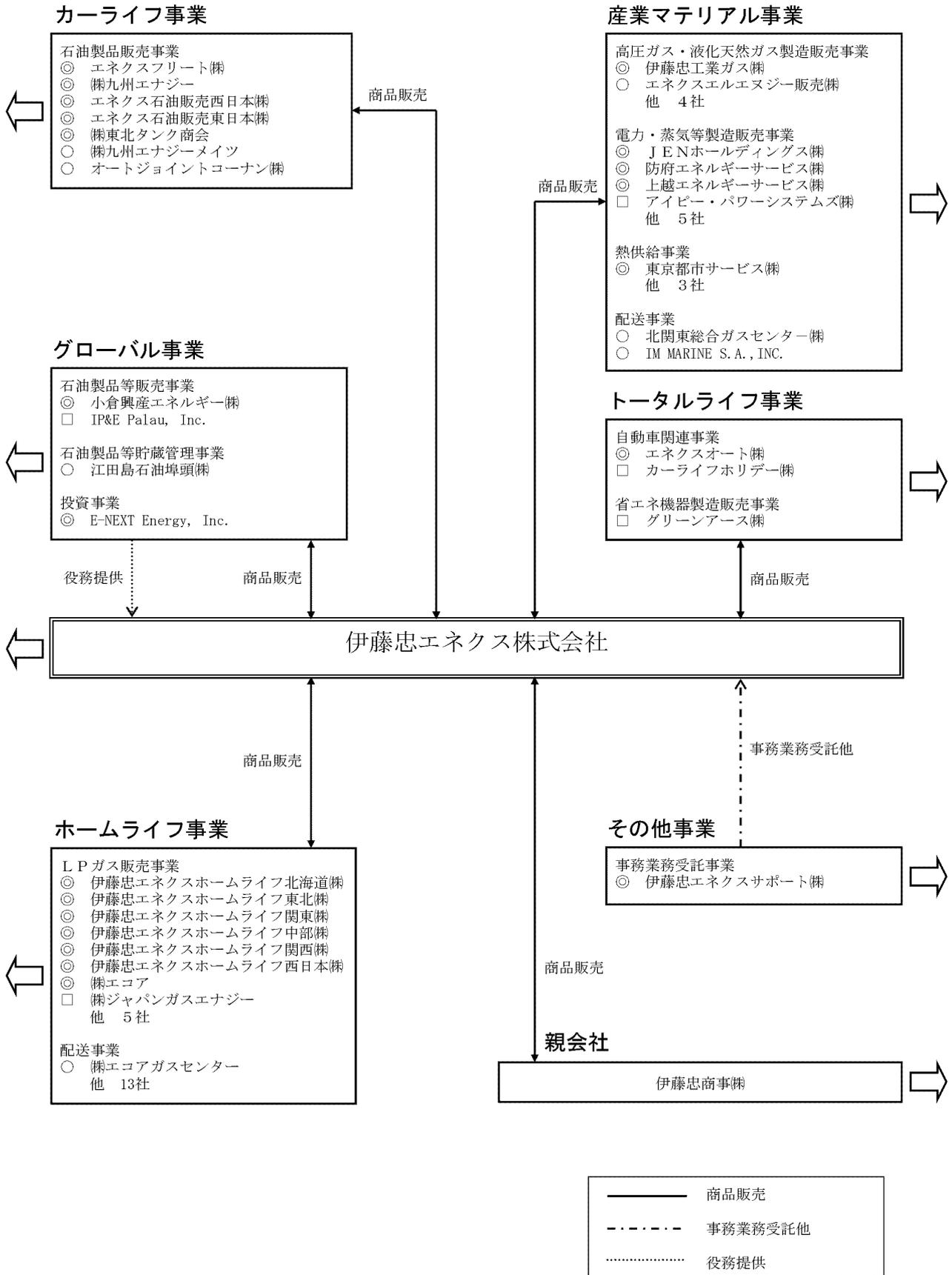
- ・平成24年5月に、東京都市サービス株式会社の株式を66.6%取得し、新たに連結子会社といたしました。これに伴い、東京都市サービス株式会社のグループ会社である府中熱供給株式会社を連結子会社に、東京熱エネルギー株式会社を関連会社としております。
- ・平成24年10月に、連結子会社であるJENホールディングス株式会社は、CEF昆布盛ウインドファーム株式会社の株式を100%取得し、新たに連結子会社といたしました。なお、同社は平成25年3月に、JEN昆布盛ウインドファーム株式会社に社名変更しております。

「グローバル事業」

- ・平成25年2月に、米国におけるバイオディーゼル事業に投資することを目的としてE-NEXT Energy, Inc. を100%出資により設立し、新たに連結子会社といたしました。

当社及び主な子会社並びに関係会社（持分法適用関連会社を含む）の事業系統図は次のとおりであります。

◎ 連結子会社    ○ 非連結子会社    □ 関連会社    ⇨ 外部顧客に対する販売



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会とくらしのパートナー ～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～」を経営理念とし、半世紀以上に渡り石油製品・LPガスを中心としたエネルギーを全国のお客様へお届けしてまいりました。エネルギーそのものが変わっても、そのお届け方法が変わっても、エネルギーをご利用いただくお客様がいる限り、社会とくらしのパートナーとして私たちはエネルギーをお届けしてまいります。

そして社会インフラとしてのエネルギーから、人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギーまでを生活者の皆様へお届けし、「エネルギーのベストミックス提案型企業」として「新たなステージ創り」を進めてまいります。

またエネルギーを取り扱う当社グループにとって、常に変わることのない重要テーマとして掲げている環境への配慮や、保安強化などCSR・コンプライアンス機能の充実を図り、持続的な社会の発展に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは引き続き、「ROA」（総資産経常利益率）、「ROE」（自己資本当期純利益率）、「EPS」（1株当たり当期純利益）を経営指標として掲げ、資産効率と資本効率の改善を進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ中期経営計画「**Core&Synergy2013**」において、コア事業の強化・高度化と、創造型需要の開拓と取り込み、さらに新たなビジネスモデルにも積極的に取り組み、エネルギーのベストミックス提案型企業として地域社会と共に持続的な成長を実現しながら収益拡大を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

足元の国内石油・ガス業界におきましては、熾烈な販売競争はもとより、消費者意識の変化や省エネ・効率化の進展、また少子高齢化に伴う長期的な需要減退等、厳しい事業環境に直面しています。また、昨今の国内電力需給状況や成長著しいアジア諸国の経済動向なども踏まえれば、エネルギーを取り巻く状況の変化は急速に進展しており、今後もさらに加速することが予想されます。このような経営環境の変化に的確かつスピーディーに対応することが、当社グループの最重要課題であると認識しております。

当社グループでは、グループ中期経営計画「**Core & Synergy2013**」の重点取組みとして「石油製品流通機能の高度化」・「生活者視点による創造型需要ビジネスの展開」・「エネルギーのベストミックス提案型企業への移行」・「海外事業の積極展開」を掲げ、これらを軸に拡大成長戦略の継続を目指してまいりましたが、その取組みをさらに強化するべく、平成25年4月に全社組織改編を実施いたしました。

従来からのコア分野である「石油・ガス関連事業」の拡大・充実を図りながら、併せて「電力・ユーティリティ事業」と「海外事業」を注力分野と位置づけ、それぞれの領域において、“スピード” “柔軟性” “ガバナンス”の向上を図る事が、今回の組織改編の目的です。

新組織体制のもと、当社グループは以下の各セグメント別の課題に着実に取り組んでまいります。

また東日本大震災への災害支援活動につきましても、引き続き復興の姿が明確になるまで中長期的に取り組む所存です。

### 【エネルギートレード事業】

平成25年度より、産業マテリアル事業とグローバル事業を再編し、エネルギートレード事業本部を発足しました。

これは、各部の持つ物流機能の最適化・高度化と需給調整機能の向上により、さらなる機能の拡充とコスト競争力の強化を目的としたものです。直需関係をはじめとしたお取引先からも、各元売り会社からも、これまで以上に信頼され、業界において引き続き皆様に選ばれるパートナーとなることを目指してまいります。

グループ中期経営計画「**Core & Synergy 2013**」の最終年度として、新たな組織体制のもと、重点取組みの一つである「石油製品流通機能の高度化」を積極的に推進し、当社グループの販売機会の拡大や適正利益の確保に向け引き続き取り組んでまいります。

### 【カーライフ事業】

国内における石油製品販売事業の事業基盤の確立及び収益構造の変革が、当カーライフ事業の重要な課題と捉えております。引き続き、新規系列化やM&Aによる販売拠点の拡大を図ると共に、CSの収益基盤を強化させるために「ENEX ACTプログラム」を活用し業態化促進を図り、エリアでの競争力のある拠点づくりとグループネットワークの強化を行ってまいります。

東日本大震災の復興支援におきましては、継続した中長期的支援を実施すると共に、緊急時にもエネルギーの安定供給を可能とするインフラの整備を図ります。今後も大規模災害に備えた拠点づくりを推進し、被災者の生命を守る役割を果たすため、サプライチェーンの維持、強化に努めてまいります。

### 【トータルホームライフ事業】

LPガス事業を取り巻く環境はエネルギーの低炭素化や総人口の減少などにより著しく変化中、さらなる収益基盤の拡大のため、平成25年度よりホームライフ事業とトータルライフ事業を統合し、トータルホームライフ事業本部を発足しました。

両事業の統合により、太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」、家庭用リチウムイオン蓄電システムの販売拡大を図り、分散型エネルギーであるLPガスと再生可能エネルギーを融合させたエネルギーのベストミックス提案を加速していきます。

また同時に当事業部門のコア事業であるLPガス事業におきましては、今一度原点に立ち返り、LPガス卸販売の拡大と家庭用直売顧客軒数の拡大に努めてまいります。

さらには、昨年度から実施しているエリアにおけるグループ会社の再編を加速させ、経営の効率化と競争力の強化を積極的に図ってまいります。

### 【電力・ユーティリティ事業】

電力・ユーティリティ事業のさらなる拡大を目的に、平成25年度より電力・ユーティリティ事業本部を発足しました。これにより、石油・ガス事業に加え、新たなエネルギー事業の強化、拡大を推進してまいります。

電熱供給事業におきましては、設備能力の増強や稼働率の向上等に取り組み、販売拡大を推進してまいります。設備能力の増強に関しては、再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用した太陽光・風力発電事業にも取り組み、積極的な展開を図ってまいります。電力小売ビジネスにおいては、電熱供給事業との製販一体で事業拡大を目指してまいります。

熱供給事業におきましては、地域熱供給で培った省エネルギー技術を活かした蓄熱受託サービスを推進してまいります。

LNG関連事業におきましては、エリアごとにアライアンスの構築を行い、販売拠点の拡大を目指してまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,312	17,880
受取手形及び売掛金	150,895	139,140
商品及び製品	14,898	17,044
繰延税金資産	1,684	1,963
その他	15,391	17,267
貸倒引当金	△306	△218
流動資産合計	197,877	193,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,987	57,725
減価償却累計額	△32,959	△33,203
建物及び構築物（純額）	21,028	24,521
機械装置及び運搬具	39,479	53,022
減価償却累計額	△27,151	△28,209
機械装置及び運搬具（純額）	12,327	24,812
船舶	—	488
減価償却累計額	—	△11
船舶（純額）	—	477
土地	35,084	34,753
リース資産	4,381	5,435
減価償却累計額	△2,230	△3,026
リース資産（純額）	2,151	2,408
建設仮勘定	1,904	588
その他	5,419	6,206
減価償却累計額	△4,282	△4,399
その他（純額）	1,137	1,806
有形固定資産合計	73,634	89,368
無形固定資産		
のれん	3,430	3,209
その他	3,412	8,164
無形固定資産合計	6,842	11,373
投資その他の資産		
投資有価証券	13,791	15,269
長期貸付金	1,166	964
繰延税金資産	2,723	2,816
その他	9,635	11,380
貸倒引当金	△619	△503
投資その他の資産合計	26,698	29,926
固定資産合計	107,175	130,669
資産合計	305,053	323,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	129,225	119,006
短期借入金	16,349	9,594
コマーシャル・ペーパー	4,000	—
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	1,084	1,132
未払法人税等	2,382	3,932
賞与引当金	2,595	3,115
役員賞与引当金	287	404
その他	17,219	20,047
流動負債合計	173,145	162,233
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	333	6,246
リース債務	1,957	2,141
繰延税金負債	164	1,809
再評価に係る繰延税金負債	2,671	2,438
退職給付引当金	6,238	6,404
資産除去債務	2,339	2,688
その他	12,111	13,253
固定負債合計	35,817	54,983
負債合計	208,962	217,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	18,736
利益剰余金	65,186	69,106
自己株式	△1,749	△1,749
株主資本合計	102,050	105,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,030	△104
繰延ヘッジ損益	△3	△5
土地再評価差額金	△7,627	△7,778
為替換算調整勘定	19	71
その他の包括利益累計額合計	△8,641	△7,815
少数株主持分	2,681	8,375
純資産合計	96,090	106,530
負債純資産合計	305,053	323,747

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,414,161	1,430,745
売上原価	1,349,557	1,360,691
売上総利益	64,604	70,054
販売費及び一般管理費	55,631	56,328
営業利益	8,973	13,726
営業外収益		
受取利息	62	26
受取配当金	257	255
仕入割引	247	323
持分法による投資利益	115	—
その他	858	925
営業外収益合計	1,541	1,531
営業外費用		
支払利息	466	548
売上割引	216	230
社債発行費	—	84
為替差損	83	1,137
持分法による投資損失	—	28
その他	277	264
営業外費用合計	1,044	2,294
経常利益	9,470	12,963
特別利益		
固定資産売却益	348	274
投資有価証券売却益	41	12
収用補償金	21	130
特別利益合計	411	417
特別損失		
固定資産除売却損	357	1,125
投資有価証券売却損	10	2
投資有価証券評価損	417	11
減損損失	117	712
災害による損失	26	—
その他	—	31
特別損失合計	929	1,882
税金等調整前当期純利益	8,951	11,497
法人税、住民税及び事業税	3,596	5,479
法人税等調整額	985	△474
法人税等合計	4,581	5,004
少数株主損益調整前当期純利益	4,370	6,493
少数株主利益	477	916
当期純利益	3,893	5,576

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,370	6,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	925
土地再評価差額金	382	—
持分法適用会社に対する持分相当額	12	51
その他の包括利益合計	468	977
包括利益	4,838	7,470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,361	6,554
少数株主に係る包括利益	477	916

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	19,877	19,877
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,877	19,877
資本剰余金		
当期首残高	18,736	18,736
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,736	18,736
利益剰余金		
当期首残高	63,795	65,186
当期変動額		
剰余金の配当	△2,276	△1,807
当期純利益	3,893	5,576
土地再評価差額金の取崩	△226	150
当期変動額合計	1,390	3,919
当期末残高	65,186	69,106
自己株式		
当期首残高	△1,321	△1,749
当期変動額		
自己株式の取得	△427	△0
当期変動額合計	△427	△0
当期末残高	△1,749	△1,749
株主資本合計		
当期首残高	101,088	102,050
当期変動額		
剰余金の配当	△2,276	△1,807
当期純利益	3,893	5,576
自己株式の取得	△427	△0
土地再評価差額金の取崩	△226	150
当期変動額合計	962	3,919
当期末残高	102,050	105,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,103	△1,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	926
当期変動額合計	72	926
当期末残高	△1,030	△104
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△1
当期変動額合計	△6	△1
当期末残高	△3	△5

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	△8,236	△7,627
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	226	△150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382	—
当期変動額合計	608	△150
当期末残高	△7,627	△7,778
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	—	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	52
当期変動額合計	19	52
当期末残高	19	71
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△9,336	△8,641
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	226	△150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	468	977
当期変動額合計	694	826
当期末残高	△8,641	△7,815
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	2,371	2,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310	5,693
当期変動額合計	310	5,693
当期末残高	2,681	8,375
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	94,123	96,090
当期変動額		
剰余金の配当	△2,276	△1,807
当期純利益	3,893	5,576
自己株式の取得	△427	△0
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	778	6,670
当期変動額合計	1,967	10,439
当期末残高	96,090	106,530

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,951	11,497
減価償却費	6,613	6,773
減損損失	117	712
のれん償却額	1,728	1,717
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△195	83
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	218	△12
受取利息及び受取配当金	△319	△282
支払利息	466	548
社債発行費	—	84
為替差損益 (△は益)	21	966
持分法による投資損益 (△は益)	△115	28
固定資産除売却損益 (△は益)	8	850
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30	△10
投資有価証券評価損益 (△は益)	417	11
収用補償金	△21	△130
災害損失	26	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,340	12,991
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,514	△2,145
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,558	△10,515
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,499	△2,118
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,021	4,787
その他	—	31
小計	4,119	25,870
利息及び配当金の受取額	439	364
利息の支払額	△468	△647
法人税等の支払額	△4,361	△3,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	△271	21,606
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,673	△1,206
有価証券の償還による収入	675	1,500
有形固定資産の取得による支出	△5,938	△9,183
有形固定資産の売却による収入	1,477	1,389
無形固定資産の取得による支出	△1,670	△2,300
無形固定資産の売却による収入	3	51
投資有価証券の取得による支出	△480	△105
投資有価証券の売却による収入	436	82
子会社株式の取得による支出	△457	△9,088
関係会社の整理による収入	17	312
貸付けによる支出	△810	△8,071
貸付金の回収による収入	723	1,526
収用補償金の受取による収入	21	251
その他	771	△205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,904	△25,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,985	△544
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	4,000	△4,000
長期借入れによる収入	—	6,326
長期借入金の返済による支出	△3,467	△7,633
社債の発行による収入	—	14,915
リース債務の返済による支出	△1,062	△1,187
自己株式の取得による支出	△428	△0
配当金の支払額	△2,276	△1,807
少数株主への配当金の支払額	△143	△132
その他	—	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,392	5,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,524	2,567
現金及び現金同等物の期首残高	23,735	15,312
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	101	—
現金及び現金同等物の期末残高	15,312	17,880

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

主要な連結子会社

東京都市サービス株式会社

エネクスフリース株式会社

小倉興産エネルギー株式会社

株式会社エコア

当連結会計年度において、株式の取得により東京都市サービス株式会社及びそのグループ会社である府中熱供給株式会社、並びにC E F 昆布盛ウインドファーム株式会社を連結の範囲に含めております。

なお、C E F 昆布盛ウインドファーム株式会社は、J E N 昆布盛ウインドファーム株式会社に社名変更しております。

また、新たにE-NEXT Energy, Inc. に出資し、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 15社

主要な非連結子会社は、株式会社九州エナジーメイツであります。

非連結子会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益持分及び利益剰余金持分等の連結財務諸表に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 15社

主要な会社名 株式会社九州エナジーメイツ

持分法適用非連結子会社であったキヨエイ株式会社は売却により、また、株式会社パステックは清算により、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の関連会社数 21社

主要な会社名 株式会社ジャパングスエナジー

新たに青山エナジーサービス株式会社の株式を取得したため、持分法適用の関連会社に含めております。

また、連結子会社となった東京都市サービス株式会社のグループ会社である東京熱エネルギー株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社である有限会社神奈川エネルギー他3社及び関連会社である埼玉ガス販売株式会社他16社については、当期純損益持分及び利益剰余金持分等、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成24年6月21日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び当社の連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループが中期経営計画にてエネルギーのベストミックス提案型企業への転換を志向したことによって、新規取得資産の多くが安定的に利用される資産となってきており、既保有資産についても事業構造の変革に伴いその使用方法がより安定的なものへと変化していることが明らかになってきたことに対応するものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益は425百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,269百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業本部制を採用しており、各事業本部は顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は事業本部により区分した「産業マテリアル事業」、「カーライフ事業」、「グローバル事業」、「ホームライフ事業」及び「トータルライフ事業」の5つを報告セグメントとしております。

「産業マテリアル事業」は、需要家向けエネルギー及び資材の供給、高圧ガスの製造及び販売、アスファルト、セメント、LNG（液化天然ガス）、高品位尿素水、電力・蒸気等の販売及び冷暖房用熱供給事業を行っております。

「カーライフ事業」は、ガソリン、灯油、軽油、重油、潤滑油、自動車、自動車用品、次世代エネルギー機器（太陽光発電システム、燃料電池等）の販売並びに車検、整備、レンタカー事業等、カーライフ・ステーションを中心とした消費者に対する販売及びサービスの提供を行っております。

「グローバル事業」は、石油製品の輸出入及び国内需給調整取引、タンカーの傭船及び運航、船舶燃料油、潤滑油の販売、石油貯蔵施設等のロジスティックス機能の提供及び海外プロジェクト事業の開発・推進を行っております。

「ホームライフ事業」は、LPガス、機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）、次世代エネルギー機器、日用品、カタログ商品、雑貨等の家庭生活に関する商品や製品の販売及びサービスの提供を行っております。

「トータルライフ事業」は、次世代エネルギー機器、ダブル発電システム、自動車、自動車用品、電動バイクの販売及びEV（電気自動車）関連事業の展開、車検、整備、钣金、レンタカー事業等、車に関するサービスの提供並びに家庭用リチウムイオン蓄電システムの販売、リフォーム事業等、住まいに関するサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「産業マテリアル事業」で152百万円、「カーライフ事業」で660百万円、「グローバル事業」で95百万円、「ホームライフ事業」で316百万円増加し、セグメント損失が、「トータルライフ事業」で11百万円、「調整額」の全社で31百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	産業マテ リアル事 業	カーライ フ事業	グローバ ル事業	ホームラ イフ事業	トータル ライフ事 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	146,780	562,620	603,832	96,426	2,958	1,412,618	1,542	1,414,161	—	1,414,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,852	51,582	27,261	5	2,899	86,601	2,044	88,645	△88,645	—
計	151,633	614,202	631,093	96,432	5,858	1,499,219	3,587	1,502,807	△88,645	1,414,161
セグメント利益又は損失(△)	2,076	5,052	1,104	3,723	△884	11,072	37	11,110	△2,137	8,973
セグメント資産	45,471	117,786	71,761	51,762	1,377	288,158	925	289,084	15,968	305,053
その他の項目										
減価償却費	883	3,340	319	1,432	52	6,028	4	6,033	579	6,613
のれんの償却費	152	832	122	710	—	1,818	—	1,818	△89	1,728
持分法投資利益又は損失(△)	△85	16	35	145	△1	110	—	110	5	115
持分法適用会社への投資額	1,581	113	482	4,142	100	6,420	—	6,420	19	6,440
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,385	1,900	195	1,273	55	6,810	—	6,810	798	7,608

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,137百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,137百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額15,968百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産15,968百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	産業マテ リアル事 業	カーライ フ事業	グローバ ル事業	ホームラ イフ事業	トータル ライフ事 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	184,908	547,798	591,917	101,585	3,606	1,429,817	928	1,430,745	—	1,430,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,584	36,284	22,013	—	4,458	70,340	1,898	72,239	△72,239	—
計	192,492	584,083	613,931	101,585	8,065	1,500,158	2,826	1,502,985	△72,239	1,430,745
セグメント利益又は損失(△)	4,768	4,652	2,075	4,467	△529	15,434	55	15,489	△1,763	13,726
セグメント資産	74,013	108,212	68,006	52,649	2,344	305,226	666	305,892	17,855	323,747
その他の項目										
減価償却費	2,385	2,379	199	1,148	42	6,155	3	6,158	614	6,773
のれんの償却費	148	831	36	790	—	1,807	—	1,807	△89	1,717
持分法投資利益又は損失(△)	△326	21	△17	290	△1	△33	—	△33	5	△28
持分法適用会社への投資額	1,732	135	516	4,058	96	6,539	—	6,539	25	6,564
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,570	3,946	751	2,590	40	10,898	8	10,906	576	11,483

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,763百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,763百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額17,855百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産17,855百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	産業マテリアル事業	カーライフ事業	グローバル事業	ホームライフ事業	トータルライフ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	104	—	12	—	—	—	117

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	産業マテリアル事業	カーライフ事業	グローバル事業	ホームライフ事業	トータルライフ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	119	71	145	56	—	—	319	712

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	産業マテリアル事業	カーライフ事業	グローバル事業	ホームライフ事業	トータルライフ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	152	842	122	710	—	—	△89	1,739
当期末残高	576	1,338	81	1,587	—	—	△122	3,461

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	産業マテリアル事業	カーライフ事業	グローバル事業	ホームライフ事業	トータルライフ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	10	—	—	—	—	—	10
当期末残高	—	30	—	—	—	—	—	30

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	産業マテリアル事業	カーライフ事業	グローバル事業	ホームライフ事業	トータルライフ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	148	842	36	790	—	—	△89	1,727
当期末残高	428	904	44	1,885	—	—	△32	3,229

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	産業マテリアル事業	カーライフ事業	グローバル事業	ホームライフ事業	トータルライフ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	10	—	—	—	—	—	10
当期末残高	—	20	—	—	—	—	—	20

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	826.68円	868.69円
1株当たり当期純利益金額	34.22円	49.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	3,893	5,576
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,893	5,576
期中平均株式数(千株)	113,777	112,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,374	12,156
受取手形	3,886	3,505
売掛金	123,202	107,561
有価証券	999	702
商品及び製品	7,170	9,497
前渡金	1,176	2,715
前払費用	99	133
繰延税金資産	756	808
関係会社短期貸付金	8,961	9,639
1年内回収予定の長期貸付金	79	53
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	1,155	2,091
未収入金	6,575	5,774
デリバティブ債権	849	1,725
その他	1,672	1,728
貸倒引当金	△184	△106
流動資産合計	166,773	157,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,750	24,622
減価償却累計額	△13,765	△13,801
建物（純額）	10,985	10,820
構築物	19,630	19,367
減価償却累計額	△14,480	△14,303
構築物（純額）	5,149	5,063
機械及び装置	18,793	18,890
減価償却累計額	△14,292	△14,485
機械及び装置（純額）	4,501	4,404
船舶	—	488
減価償却累計額	—	△11
船舶（純額）	—	477
工具、器具及び備品	3,044	3,164
減価償却累計額	△2,394	△2,401
工具、器具及び備品（純額）	649	763
土地	30,245	30,085
リース資産	271	1,077
減価償却累計額	△173	△189
リース資産（純額）	97	888
建設仮勘定	140	304
有形固定資産合計	51,769	52,807
無形固定資産		
のれん	601	474
借地権	780	772
ソフトウェア	2,054	1,914
その他	248	165
無形固定資産合計	3,684	3,326

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,017	8,381
関係会社株式	16,433	25,399
出資金	16	16
長期貸付金	413	368
従業員に対する長期貸付金	278	262
関係会社長期貸付金	2,952	9,311
破産更生債権等	355	110
長期前払費用	1,277	1,373
繰延税金資産	1,444	978
差入保証金	4,678	4,755
その他	524	669
貸倒引当金	△252	△241
投資その他の資産合計	35,139	51,385
固定資産合計	90,592	107,519
資産合計	257,366	265,508
負債の部		
流動負債		
買掛金	112,093	101,664
短期借入金	6,260	7,865
1年内返済予定の長期借入金	7,014	10
コマーシャル・ペーパー	4,000	—
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	86	258
未払金	4,899	6,046
未払費用	84	142
未払法人税等	693	1,101
前受金	3,643	4,192
預り金	6,464	8,772
賞与引当金	900	1,026
役員賞与引当金	161	202
デリバティブ債務	1,289	1,308
その他	774	323
流動負債合計	148,364	137,914
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	10	6,000
リース債務	280	908
再評価に係る繰延税金負債	2,671	2,438
退職給付引当金	4,267	4,188
受入保証金	8,825	9,757
資産除去債務	1,899	2,029
その他	270	209
固定負債合計	28,225	45,531
負債合計	176,590	183,445

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	13,721	13,721
資本剰余金合計	18,721	18,721
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,944	2,097
別途積立金	48,360	48,360
繰越利益剰余金	2,301	2,660
利益剰余金合計	52,605	53,118
自己株式	△1,749	△1,749
株主資本合計	89,454	89,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,050	△126
土地再評価差額金	△7,627	△7,778
評価・換算差額等合計	△8,678	△7,904
純資産合計	80,776	82,062
負債純資産合計	257,366	265,508

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	1,204,775	1,200,461
賃貸収入	6,266	6,396
売上高合計	1,211,042	1,206,858
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5,573	7,170
当期商品仕入高	1,188,652	1,184,398
合計	1,194,225	1,191,568
商品期末たな卸高	7,170	9,497
商品売上原価	1,187,055	1,182,070
賃貸原価	5,622	4,914
売上原価合計	1,192,677	1,186,985
売上総利益	18,364	19,872
販売費及び一般管理費	15,052	14,658
営業利益	3,312	5,213
<b>営業外収益</b>		
受取利息	129	198
受取配当金	1,029	1,198
仕入割引	212	245
雑収入	317	321
営業外収益合計	1,688	1,964
<b>営業外費用</b>		
支払利息	374	373
売上割引	207	218
社債発行費	—	84
為替差損	101	1,175
雑支出	205	309
営業外費用合計	888	2,162
経常利益	4,112	5,015
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	218	179
投資有価証券売却益	45	3
抱合せ株式消滅差益	661	—
収用補償金	17	129
特別利益合計	942	312

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	266	690
投資有価証券売却損	10	—
投資有価証券評価損	402	6
関係会社株式評価損	—	561
減損損失	107	712
災害による損失	22	—
その他	—	29
特別損失合計	809	1,999
税引前当期純利益	4,245	3,327
法人税、住民税及び事業税	892	1,488
法人税等調整額	598	△330
法人税等合計	1,490	1,158
当期純利益	2,754	2,169

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	19,877	19,877
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,877	19,877
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	13,721	13,721
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,721	13,721
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	18,721	18,721
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,721	18,721
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	1,636	1,944
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	195	180
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加額	153	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△41	△27
当期変動額合計	307	152
当期末残高	1,944	2,097
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	47,360	48,360
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	—
当期変動額合計	1,000	—
当期末残高	48,360	48,360

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,356	2,301
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	△195	△180
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加額	△153	—
固定資産圧縮積立金の取崩	41	27
別途積立金の積立	△1,000	—
剰余金の配当	△2,276	△1,807
当期純利益	2,754	2,169
土地再評価差額金の取崩	△226	150
当期変動額合計	△1,055	359
当期末残高	2,301	2,660
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	52,353	52,605
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加額	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△2,276	△1,807
当期純利益	2,754	2,169
土地再評価差額金の取崩	△226	150
当期変動額合計	251	512
当期末残高	52,605	53,118
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,321	△1,749
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△427	△0
当期変動額合計	△427	△0
当期末残高	△1,749	△1,749
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	89,630	89,454
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,276	△1,807
当期純利益	2,754	2,169
自己株式の取得	△427	△0
土地再評価差額金の取崩	△226	150
当期変動額合計	△176	512
当期末残高	89,454	89,967

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,119	△1,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	924
当期変動額合計	68	924
当期末残高	△1,050	△126
土地再評価差額金		
当期首残高	△8,236	△7,627
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	226	△150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382	—
当期変動額合計	608	△150
当期末残高	△7,627	△7,778
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△9,355	△8,678
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	226	△150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	451	924
当期変動額合計	677	773
当期末残高	△8,678	△7,904
純資産合計		
当期首残高	80,275	80,776
当期変動額		
剰余金の配当	△2,276	△1,807
当期純利益	2,754	2,169
自己株式の取得	△427	△0
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	451	924
当期変動額合計	501	1,285
当期末残高	80,776	82,062